

「第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」の骨子（案）について

第1章 策定に当たって

- 策定主旨** 社会経済情勢の変化に対応し、秋田の成長を目指す観点から、現行の「ふるさと秋田元気創造プラン」を継承しつつ、新たな視点を加え、重点的に推進すべき取組をまとめた新たな県政の運営指針として「第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」を策定する。
- 推進期間** 平成26年度から平成29年度までの4年間

第2章 現状認識

1 世界と日本の現状

- 増え続ける世界・アジアの人口
- 先行きの見えない世界経済
- 我が国における人口減少の急激な進行
- 長期低成長の日本経済
- グローバル化の進展

2 時代の潮流

- 人口減少社会の到来による活力低下
- 新興国の急激な成長による国際競争力の低下
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- 地球規模での食料需給のひっ迫
- 東日本大震災後の社会意識の変化 など

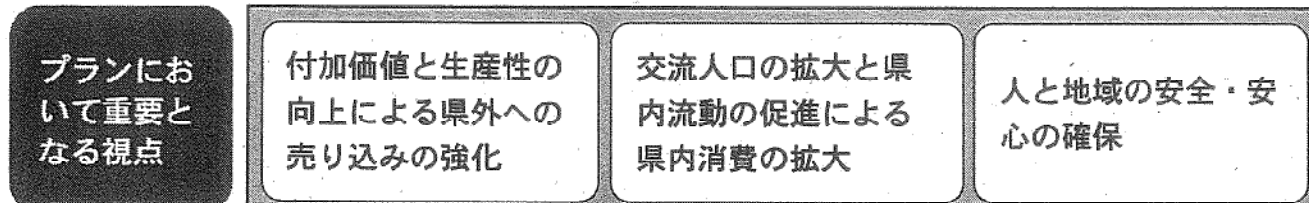
3 基本問題

- ◆ 歯止めのかからない人口減少
- ◆ 急速に進む少子高齢化
- ◆ 依然として厳しい現下の経済雇用情勢
- ◆ 地域社会の活力低下と地域課題の顕在化
- ◆ 県民への保健・医療サービスの確保 など

課題の克服に向けて

第3章 プラン策定の基本方針

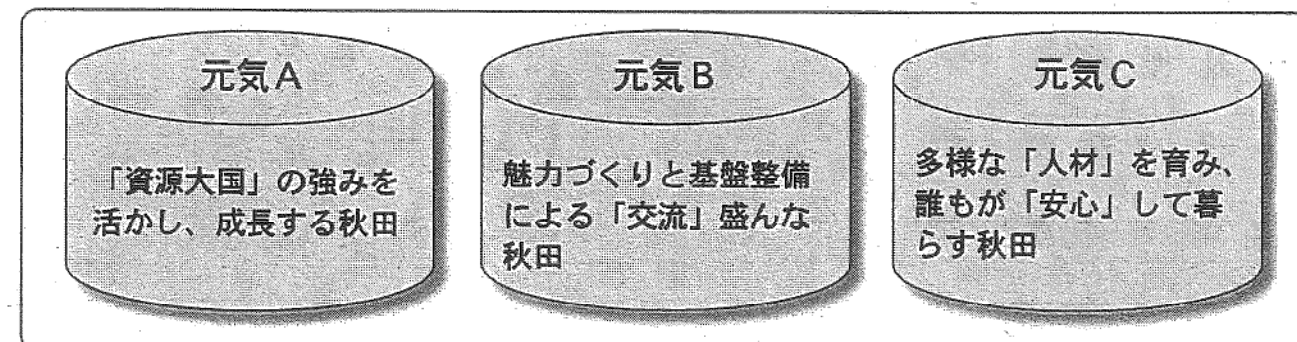
国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、「日本への貢献」や「本県の自立」につなげ、県民が誇りと自信を持てる秋田をつくり上げていくために重要となる3つの視点。



第4章 目指す姿

3つの視点のもとにプランを推進して、「3つの元気」の創造を目指す。

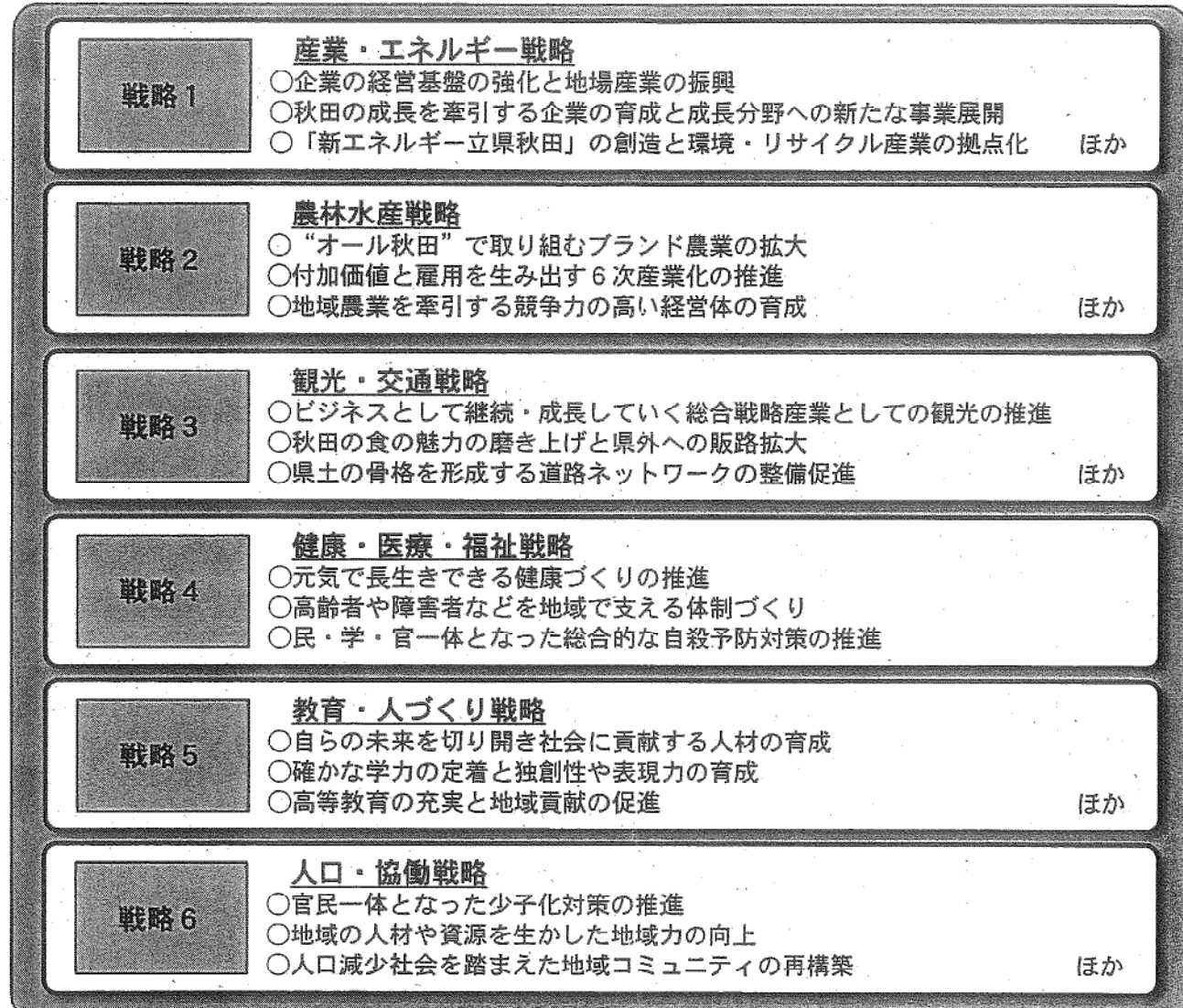
～ “3つの元気” を創造～



元気創造に向けて、具体的な戦略を展開

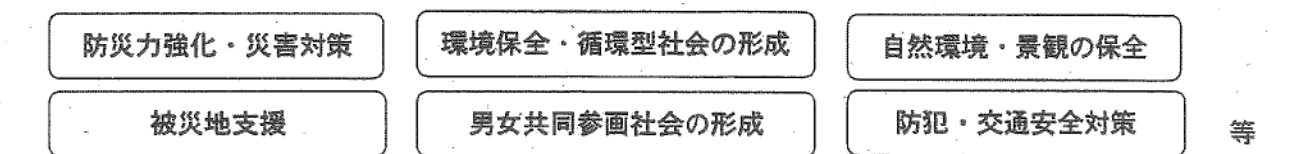
第5章 重点戦略 ※戦略名は仮称。

3つの元気創造を目指し、本県の先進性や優位性を最大限活用しながら、今後4年間で重点的に推進すべき施策を“6つの戦略”として体系化する。



第6章 基本政策

県民の基礎的な生活環境を整備するため、県として継続的に取り組むべき基本的な政策について分野別に整理する。



第7章 プランの推進に向けて【※プランの実効性を確保していくための基本姿勢】

- (1) 県と市町村の連携強化、NPO・企業・ボランティア等の多様な主体との協働の推進
- (2) 厳しい財政状況の中、行財政改革を踏まえた、プランの推進
- (3) 政策評価システム等による県民に分かりやすい適切な評価と進行管理の実施

産業・エネルギー戦略骨子（案）の概要

【戦略目標】

- 多様な産業振興施策の戦略的な展開による雇用の創出
- 県内企業による成長分野への積極的な参入の促進と、地域に根ざした地場産業の再生による重層的な産業構造の構築
- 県内企業の付加価値生産性の向上による、従来の加工組立型産業の構造的な転換
- 豊かな地域資源の活用を通して生み出される商品やサービスの高付加価値化と、県外へ売り込む秋田ブランドの創出

【これまでの取組】

- 電子部品・デバイス産業の強化や輸送機等の成長分野への参入促進
- 風力や地熱等の再生可能エネルギーの導入拡大や新エネルギー関連産業の振興
- 環境・リサイクル産業の拠点化
- 環日本海地域との経済交流の拡大
- 企業誘致やビジネスマッチング支援など産業集積の促進
- 職業訓練や公設試験研究機関を活用した産業人材の育成や商工団体における後継者、創業者育成への支援

【現状と課題】

- ◆ 厳しい経済状況
 - H24 有効求人倍率 0.69 (全国平均 0.82)
 - H23 製造品出荷額対前年比 8.1%減 (全国平均 1.4%減)
- ◆ 明るい材料
 - 大手自動車メーカーの製造拠点の東北進出
 - 風力や地熱など再生可能エネルギーの導入拡大の必要性の増大
- ◆ 産業の振興に向けて
 - 中小企業・地場産業振興条例（仮称）に基づき、経済社会環境の変化に対応するために実行する県内企業自らの改革をオール秋田で支援する。
 - 商品開発力の磨き上げやイノベーションの促進、電子部品・デバイス産業等の技術を応用した新エネルギー関連産業や次世代自動車など成長分野への参入を促進する。
 - 風力や地熱など再生可能エネルギーの導入拡大と関連製造業の育成を進め「新エネルギー立県秋田」を創造するとともに、リサイクル拠点の形成を推進し「環境立県秋田」を確立する。
 - 経済交流の更なる拡大を図り、東アジア地域の経済成長を県内産業の発展に取り込む。
 - 時代の潮流に対応し、秋田の産業の未来を担う企業人材を育成する。

【戦術の概要】

■ 戦術1 企業の経営基盤の強化と地場産業の振興

- ◆ 方向性① 企業の経営基盤の強化
- ◆ 方向性② 地場産業の振興
- ◆ 方向性③ 中小企業の事業承継や事業再生の支援

■ 戦術2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

- ◆ 方向性① 中核企業の育成と技術イノベーションの創出
- ◆ 方向性② 自動車関連産業と航空機関連産業の振興
- ◆ 方向性③ 電子部品・デバイス産業の技術力を活かした新たな事業展開
- ◆ 方向性④ 秋田の産業を牽引する付加価値の高い情報関連産業の確立
- ◆ 方向性⑤ 創業の促進とサービス産業の振興
- ◆ 方向性⑥ 産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発

■ 戦術3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

- ◆ 方向性① 新エネルギー関連産業の創出・育成
- ◆ 方向性② 環境・リサイクル産業の拠点化

■ 戦術4 海外取引の拡大と産業拠点の形成

- ◆ 方向性① 東アジア等とのビジネスの拡大と物流ネットワークの構築
- ◆ 方向性② 企業誘致の推進と企業の投資促進

■ 戦術5 秋田の産業を支える人材の育成

- ◆ 方向性① 産業構造の変化に対応した産業人材の育成
- ◆ 方向性② 未来の産業を支える若年層の就職サポート

【主な取組】

- 新 あきた企業活性化センターの相談支援体制の強化
- 商品やサービスの高付加価値化と販路拡大
- 新 設備投資等の促進による生産性や技術競争力の向上
- 地域資源を活用した新商品や新サービスの開発の支援
- 新 産業デザインに関する支援体制の強化
- 新 伝統と文化に育まれた伝統的工芸品に関するブランド化の推進
- 新 「中小企業支援ネットワーク」を活用した、事業承継や事業再生の支援の強化
- 成長分野において中核企業となり得る企業に対する総合的、集中的な支援
- 新 産業技術センターの技術相談に関する支援体制等の強化
- 新 企業間連携・産学官連携による自動車部品の県内一貫生産と新技術開発の促進
- 航空機関連産業への参入に向けた新技術開発の促進
- 新 異業種・同業種間における企業の連携体制の強化
- 新 秋田版スマートアグリ構想による先端的な農工連携と関連産業の振興
- ICT利活用ニーズの掘り起こしや高付加価値商品づくり
- 新 起業家のタイプに応じたきめ細かな創業支援
- 産学官連携コーディネーターによる研究シーズと企業ニーズのマッチング支援と研究開発プロジェクトの活性化
- 医工連携による医療・福祉機器産業への参入促進
- 新エネルギー関連産業への県内企業の参入促進
- 新 洋上風力発電の導入に向けた調査研究の推進と送電網の整備に向けた取組の強化
- 小水力発電など地域の特性に応じた再生可能エネルギーの導入支援
- 新 県営発電所の能力増強による再生可能エネルギーの導入推進
- 新 地熱発電やシェールオイル採掘、メタンハイドレート開発の普及啓発
- 新 電力多消費型企業による共同火力発電の導入に向けた取組の強化
- レアメタル等を含む廃小型家電や産業機器のリサイクルの推進
- 新 廃プラスチックや廃ガラス等の未利用資源の有効活用による事業化の促進
- 東アジア諸国との経済交流の促進
- 新 企業の海外進出支援と県産品の販路拡大
- 秋田港の物流機能強化による物流拠点化の推進
- 本県の技術や農林水産物等の地域資源を活かした企業誘致の推進
- 誘致済企業の取引先等への誘致活動推進による新たな投資案件の発掘
- 新 情報関連産業や自動車関連産業など成長分野における企業の人材育成への支援
- 新 太陽光発電など新たな分野に対応した技能の習得に向けた職業訓練の実施
- 民間教育訓練機関等を活用した離職者等に対する委託訓練の実施
- 新 県外からの多様な人材確保のためのAターン支援機能の強化
- インターンシップ機会の拡大によるキャリア教育の充実と地元企業への理解の促進

農林水産戦略骨子（案）の概要

【戦略目標】

- 生産性の向上や競争力の強化により、国内外に打って出るトップブランド産地を形成
- 加工や流通販売など異業種と連携した6次産業化等の促進により、県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用を拡大
- 川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備により、全国最大級の木材総合加工産地としての地位を確立

【これまでの取組】

- えだまめ日本一の取組の加速化
 - ・ 8月から10月の東京都中央卸売市場出荷量が2年連続1位
- 県産牛の全国メジャー化
 - ・ 全国トップレベルの種雄牛「義平福」の誕生
- 周年農業の確立や加工基盤の強化に向けたチャレンジ
 - ・ 新エネルギーを活用した周年農業の経営実証に着手
 - ・ J Aや農業法人による加工事業への取組を支援
- 水田フル活用に向けた生産基盤の整備
 - ・ モミガラ補助暗渠等により水田排水を強化
- 農業経営の法人化の進展
 - ・ 集落型農業法人が92法人（H20）から186法人（H24）と倍増
- 秋田スギの利用拡大
 - ・ 東北では最大級の大規模製材工場が稼働
- 水産物のブランド化の進展
 - ・ 「北限の秋田ふぐ」や「県産ワカメ」のブランド化

【現状と課題】

- トップブランド産地づくりの推進
 - ・ えだまめやリンドウ等の県の重点品目は、順調に産地が拡大
 - ・ 全体として伸び悩んでいる園芸作物の産出額の底上げが必要
 - ・ 25の地域銘柄を包括する新たな県産牛ブランドの確立が必要
- 異業種との連携等による農産物の高付加価値化
 - ・ 農業法人の約半数で加工や直売等経営の多角化が進展
 - ・ 加工食品など食料品等の県産収支は大幅なマイナス
 - ・ 異業種と連携し、地域全体で付加価値を高め、雇用を創出する取組が必要
- 担い手の育成と生産基盤の整備
 - ・ 認定農業者数や集落営農組織数は全国トップレベルで推移
 - ・ 新規就農者は年々増加しているが、更なる上積みが必要
 - ・ 生産性向上に不可欠な生産基盤の整備が必要
- 林業・木材産業の活性化
 - ・ 川上から川下まで一貫した生産体制の整備が進行
 - ・ 大規模製材工場を核とした製材業の構造改革が必要

【戦術の概要】

■戦術1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

- ① トップブランドを目指した園芸作物の産地づくりの推進
- ② 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築
- ③ 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進
- ④ 新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化
- ⑤ 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進
- ⑥ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進

■戦術2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

- ① 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築
- ② 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進
- ③ 秋田の農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進

■戦術3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

- ① 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出
- ② 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進
- ③ 企業の農業参入の促進
- ④ 地産地消の取組強化

■戦術4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- ① 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化
- ② 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成
- ③ 女性農業者による起業活動の強化
- ④ 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

■戦術5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

- ① 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化
- ② 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大
- ③ 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進
- ④ 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

■戦術6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

- ① つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化
- ② 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大
- ③ 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成
- ④ 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

【主な取組】

- 新 秋田の園芸振興をリードするメガ団地の育成
- 新 ねぎやアスパラガスのナショナルブランド化
- 中食・外食、加工業等との加工・業務用野菜の契約栽培の促進
- 県オリジナル品種によるリンドウ・ダリアの産地化
- 新 飼料用米をキーワードとした新たな県産牛ブランドづくり
- 比内地鶏の新たな需要創出に向けた雄鶏の有効活用
- 新 新エネルギーの活用による周年農業の普及推進
- ICTを活用した効率的な栽培管理システム等の実証・普及

- 特A評価の継続獲得など県産米の食味・品質の底上げ
- 新 コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進
- 多彩な品種と栽培方式による米の用途別品揃え
- 新 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステムの整備
- 米粉用米や酒米、大豆等の土地利用型作物をはじめ野菜等の戦略作物による水田フル活用の推進

- 新 6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化
- 新 カット野菜等による産地立地型の1次・2次加工の促進
- 新 食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築
- 県内外の食品メーカー等との連携強化
- 学校給食等への食材提供の拡大

- 新 農業法人等の経営発展・継承に向けたサポート体制の強化
- 野菜等の一次加工を取り入れた農業法人等の育成
- 新 担い手への農地集積・集約化の促進
- フロンティア育成研修など新規就農支援対策の充実・強化

- 林内路網の整備等による原木の生産性の向上
- 乾燥材の生産等品質・性能の確かな製材品の供給促進
- 新 被災地等県外への木材製品の出荷促進や販売促進活動の強化
- 公共建築物等の木造化・木質化の促進
- 新 発電や熱利用など木質バイオマスの利用拡大システムの構築
- 新 新たな林業研修機能の確立による若い林業技能者の育成

- サケ、ワカメ、アワビ等の種苗生産・放流の推進
- 新 水産加工拠点施設の整備促進
- 新 商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発
- 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- 生産性の高い漁場造成の促進

観光・交通戦略骨子（案）の概要

【戦略目標】

- ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の構築
- 文化やスポーツの振興と交流人口の拡大
- 食品産業の育成と県外への売り込みの促進
- 交流を促進する県土づくりの推進と交通ネットワークの充実

【これまでの取組】

- 観光文化スポーツ部の設置
- イメージアップ戦略の展開
- デスティネーションキャンペーンなど集中的な誘客キャンペーンの実施
- 韓国、台湾等からの誘客促進
- 売れる商品づくりの推進と食品産業をリードする中核事業者の育成
- 多様な販売チャネルの確保による販路拡大
- 文化やスポーツの振興とそれを活用した活性化
- 高速道路等道路ネットワークの整備
- 航空路線や地域交通等の維持及び利便性向上 等

【現状と課題】

(1) 現状

- 観光や食産業を巡るビジネス環境やマーケットの変化及び消費者ニーズの多様化
- 回復が遅れている観光宿泊客数と低調な食料品製造出荷額
- 人口減少と少子高齢化の進展
- 高速交通網整備の進展
- 地域交通の重要性の高まり

(2) 課題

- マーケットに訴求力のある観光資源、食資源づくりとビジネスとして継続する仕組みづくり
- 事業者や担い手、後継者等の育成
- 多様な分野と連携した交流機会の創出や複合的な施設の整備
- 高速交通網等のさらなる整備促進と利便性向上
- 地域の実情に即した生活交通の維持確保 等

【戦術の概要】

■戦術1 ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進

◆方向性

- ①ビジネスとして継続・発展していく観光産業の形成
- ②多様な分野との連携による誘客ビジネス等の展開
- ③県を挙げた取組態勢の構築（「あきたびじょん」を通じた秋田イメージの確立）

■戦術2 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

◆方向性

- ①県外市場にチャレンジする食品事業者群の育成
- ②市場ニーズを先取りした秋田のオリジナル商品の開発
- ③ターゲットや地域を明確にした戦略的プロモーション

■戦術3 秋田の文化力の更なる向上と国内外への情報発信

◆方向性

- ①秋田の文化発信力の強化や文化力の向上による地域活性化への支援
- ②文化発信拠点の強化と賑わい創出のための総合的な文化施設整備の推進

■戦術4 「スポーツ立県あきた」の推進

◆方向性

- ①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ②全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化
- ③住民が主体的に参画できる地域のスポーツ環境の整備
- ④スポーツを活用した地域の活性化

■戦術5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進

◆方向性

- ①高速道路ネットワークの早期完成
- ②高速道路を補完する幹線道路ネットワークの形成
- ③地域ネットワークの構築

■戦術6 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保

◆方向性

- ①交通機関の利便性向上と航空ネットワーク機能の強化
- ②第三セクター鉄道等の持続的運行の確保
- ③生活バス路線など地域の実情に合った交通手段の確保

【主な取組】

- 地域が主体となった観光地づくりへの支援
- 新 マルチメディアミックス時代における効果的な情報交流と誘客手法の確立
- 新 県内流動の活性化と隣県等との広域連携の促進
- ターゲットを絞った外国人観光客の誘客促進
- 関連業種のネットワーク化と連携の強化
- 新 異業種からの新規参入促進による裾野の拡大
- 独自の発酵食文化等を活用した商品開発
- 新 オピニオンリーダー等による口コミ情報など様々なネットワークの活用
- 県民や民間団体等と一体となった国民文化祭の実施
- 若手アーティストが活動し発表する機会づくりへの支援
- 新 総合的な文化施設の整備の推進
- 高齢者がはつらつとスポーツに参加できる社会の実現
- ジュニア期からの一貫指導体制の確立による競技力向上方策の推進と指導者の確保・育成
- 地域スポーツクラブの育成・推進
- 新 スポーツによる交流人口の拡大
- 高速道路国施工区間の早期事業化及び整備促進
- 大館能代空港西線鷹巣西道路の整備推進
- 新 大曲鷹巣道路など地域高規格道路の整備区間などへの格上げに向けた取組の強化
- 県内主要都市間の移動時間短縮、高速インターチェンジ、港湾、空港へのアクセスなど総合的視点からのネットワークの構築
- 国内航空路線、国際定期便の維持及び利用促進
- 第三セクター鉄道等への経営支援
- 新 地域の実情に合った新しい地域公共交通体系の構築

健康・医療・福祉戦略骨子（案）の概要

【戦略目標】

- 健康寿命の延伸による健康長寿社会の実現
- 医療や介護が安心して受けられる体制の構築
- 高齢者・障害者などだれもが住み慣れた地域で暮らしていける社会の実現

【これまでの取組】

- 減塩と野菜摂取の促進等による生活習慣病予防対策の推進
- がん検診受診率の向上に向けた取組の強化
- 質の高いがん医療の提供
- 医師確保に向けた取組の強化
- ドクターヘリの導入など救急医療体制の整備
- 地域の中核的な病院の医療機能の強化
- 高齢化等に対応する在宅医療の確保
- 高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の促進
- 障害者の自立と社会参加の促進
- 自殺予防対策の強化

【現状と課題】

- 生活習慣病
 - ・年齢調整死亡率が全国平均を上回っている。
 - ・食塩摂取量は目標を達成しておらず、喫煙率が高い。
 - ・特定健診・特定保健指導の実施率が伸び悩んでいる。
- がん対策
 - ・がんによる年齢調整死亡率は全国でも高位にある。
 - ・がん検診の受診率は目標に達していない。
- 医療提供体制
 - ・医師不足とともに、医師の地域偏在・診療科偏在が課題である。
- 高齢者福祉・障害者福祉等
 - ・高齢化率は全国一であり、平成42年には40%を超える見込みである。また、高齢化の進行とともに認知症患者が増加する見込みである。
 - ・障害者の地域生活支援に引き続き取り組む必要がある。
- 自殺予防
 - ・自殺者数は減少しているが、なお自殺率は全国で最も高い。

【戦術の概要】

■戦術1 元気で長生きできる健康づくりの推進

- ◆方向性
 - ①：生活習慣病の予防対策の推進
 - ②：総合的ながん対策の推進

■戦術2 いのちと健康を守る医療環境の充実強化

- ◆方向性
 - ①：地域の中核的な病院等における医療機能の強化と高度医療の充実
 - ②：救急・周産期医療体制の整備
 - ③：在宅医療体制の充実
 - ④：医療機関相互の連携の充実
 - ⑤：医師等の医療従事者の確保と定着の促進

■戦術3 高齢者や障害者などを地域で支える体制づくり

- ◆方向性
 - ①：高齢者の生きがい・健康づくりの推進
 - ②：医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築
 - ③：認知症対策の推進
 - ④：障害者への地域生活支援体制の強化や相談体制の充実
 - ⑤：ひきこもり対策の推進
 - ⑥：福祉人材の確保・育成

■戦術4 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進

- ◆方向性
 - ①：県民に対する普及啓発活動と相談体制の充実強化
 - ②：うつ病等の早期発見・早期受診の促進と職場のメンタルヘルス対策の促進
 - ③：地域における実践的取組への支援と自殺未遂者対策の充実

【主な取組】

- 減塩、禁煙の促進等、生活習慣改善対策の推進
- 新** ロコモティブシンドロームに関する普及啓発
- 特定健診の受診率向上と特定保健指導の充実に向けた支援
- 歯科口腔保健対策の推進
- がん予防に関する啓発及びがん教育の推進
- がん検診の受診率向上と検診実施体制の整備 等
- 新** 人口減少・高齢化を踏まえた医療機能や連携のあり方の検討と地域中核病院等の機能強化等
- 救急救命センターや周産期母子医療センター等の機能強化
- 在宅医療の地域リーダーの育成や多職種によるチーム医療の推進
- 診療情報を共有化するネットワークの整備と普及促進
- 新** 医師総合支援センターによる医師の地域循環型キャリア形成システムの構築 等
- 高齢者の社会参加等の生きがいづくりの促進
- 新** 医療・介護・福祉の連携によるサービス提供体制の構築
- 新** 認知症疾患医療センターとかかりつけ医等の連携による認知症の早期発見・早期治療の促進
- 障害者の地域生活支援体制の強化
- 新** 秋田県ひきこもり相談支援センターにおける相談等の実施とサポートステーションによる就業支援
- 研修等による福祉人材の確保・育成 等
- 県民に対する普及啓発活動の充実強化
- 新** 家庭・職場・地域における気づきや見守り等の促進
- うつ病等の早期発見・早期受診の促進
- 職域メンタルヘルス対策の促進
- 自殺未遂者支援対策の促進 等

教育・人づくり戦略骨子（案）の概要

【戦略目標】

- ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材の育成
- 英語力はもとより国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材や、県内産業と地域に寄与する人材の育成
- 地域における「知の拠点」として、大学等による地域の活性化を目指した教育・研究・地域貢献の推進

【これまでの取組】

- ・小・中学校での少人数学級の拡充、小・中・高等学校での少人数学習の推進
- ・学習状況調査結果等を活用した質の高い授業づくり
- ・高校生の学力向上を目指した各種プログラムの実施や高校の再編整備等
- ・あきた総合支援エリアかがやきの丘の開設による盲・聾・秋田きらり支援学校と医療療育センターの連携強化
- ・高等教育機関への支援、ロシアや中国との青少年交流、学術交流等の展開 など

【現状と課題】

- ・思考力・判断力・表現力等の一層の向上
学習状況調査結果等で活用力を問う問題の正答率が不十分
- ・英語コミュニケーション能力の強化
「読む」「書く」「聞く」「話す」力のバランスのとれた育成に改善の余地
- ・不登校・いじめ・暴力行為に係る対策の推進
全国に比べ良好な状況だが、不登校は学年が上がるにつれて増加
- ・学校体育の推進と競技力の向上
運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向
- ・社会的・職業的自立に向けた取組の推進
学校での生活や学びに対する目的意識の希薄さ
- ・県内高等教育機関のさらなる魅力アップの促進と地域貢献活動の推進
少子高齢化等の進展による大学間競争の激化、大学等の地域貢献への要請の高まり など

【戦術の概要】

■戦術1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成

- ① ふるさと教育を基盤とした家庭・地域等との連携を重視したキャリア教育の充実
- ② 社会のニーズに応える専門高校等の教育の充実

■戦術2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成

- ① 一人一人の子どもに目が行き届く、きめ細かな教育の推進
- ② 英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

■戦術3 豊かな心と健やかな体の育成

- ① 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成
- ② 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成

■戦術4 良好で魅力ある学びの場づくり

- ① 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備
- ② 学校・家庭・地域の連携と協力による子どもを育む環境の整備

■戦術5 学んだことを行動に結びつける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり

- ① 多様な学習機会の提供と学んだことを行動に結びつける環境づくり
- ② 芸術・文化体験活動等の推進と文化遺産の保存・活用

■戦術6 高等教育の充実と地域貢献の促進

- ① 特色ある教育に磨きをかけ魅力アップを図る取組の推進
- ② 地域の活性化や課題解決に向けた取組の促進

■戦術7 グローバル社会で活躍できる人材の育成

- ① 学校における多様な国際教育の推進
- ② 海外との交流や県民の国際理解等の促進

【主な取組】

新 ふるさと教育を基盤とした小・中・高を貫くキャリア教育の充実

- 職場体験やインターンシップの推進と就職支援の充実
- 地域企業等と連携した地域産業を支える人材の育成
- 専門高校等の施設・設備の整備

- 調査結果等を活用した特色ある教育活動の展開
- 高校間連携等多様な取組による確かな学力の育成
- 新 生活集団や学習集団の少人数化による教育の展開
- 新 小・中・高一貫した授業改善、教員の授業力向上、英語を学ぶ環境整備

- 新 いじめ・不登校等の未然防止や相談体制の強化等
- 指導者育成等体育指導の充実、運動部の活力アップ
- 医療関係者等との連携による保健教育の充実
- 新 食育のさらなる充実に向けた総合的な取組の推進

- 実践的指導力等を養成する教職員研修の実施
- 高校の統合等再編整備等による魅力ある学校づくり
- 地域ぐるみで子どもを育む体制の充実
- 新 地域社会全体で児童生徒の健全なインターネット利用を支える仕組みづくり

- 学びを行動に結びつけ社会に貢献する気運の醸成
- 読書環境の整備や読書に親しむための気運の醸成
- 新 新県立美術館でのアートスクール等芸術・文化体験活動の推進
- 縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組の推進

- グローバル人材や技術系人材、地域医療等を担う人材を育成する大学等の支援、地域貢献活動の促進
- 新 児童生徒が大学等に対する理解を深める取組への支援
- 大学コンソーシアムあきたの運営支援

- 海外生活経験者等を活用した異文化理解の促進
- 新 海外の高校との相互交流や専門高校生の海外企業体験研修等の実施
- 外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの促進

人口・協働戦略骨子（案）の概要

【戦略目標】

- 県外からの移住・定住の促進や、県民一丸となった「子どもの国秋田」の創造により、人口減少を抑制
- 地域の支え合い、多様な主体による協働、ビジネスとの融合などにより、人口が減少中でも、地域社会を活性化
- 社会貢献や地域活動への県民等の参加の拡大、NPO等の運営力の向上を図り、多様な主体がさまざまな活動に積極的に取り組む協働社会を構築
- 自治体の連携を一層進め、人口減少社会においても必要な住民サービスの水準を確保

◆人口減少対策は、本戦略と、経済を活性化させ雇用の場を確保する戦略1～3により推進

【これまでの取組】

（総合的な少子化対策の推進）

- 雇用の場の確保や子育て支援、教育の充実に止まらず、出会い・結婚支援に踏み込むなど、総合的な視点のもと、官民一体となった少子化対策を実施
 - ・ 高校生の県内就職率やAターン就職者が近年増加
 - ・ 脱少子化県民運動に参加する企業・団体が増加
 - ・ あきた結婚支援センターの登録会員数が増加
 - ・ 全国トップレベルの医療費・保育料助成

（協働社会の構築）

- 地域コミュニティやNPO等の活動への県民参加、地域活性化のための実践的活動、行政と多様な主体の協働、効果的・効率的な行政運営などを推進
 - ・ 社会活動参加者の割合や県内NPO法人数が増加
 - ・ 集落の自立と活性化に向け元気ムラ活動等が拡大
 - ・ 県と市町村の機能合体の推進

【現状と課題】

○本県人口の趨勢と影響

- ・ 本県では全国最高のペースで人口減少が進行
- ・ 年少人口の割合は全国最低、老年人口の割合は全国最高
- ・ 人口減少の進行により県内経済の縮小等の懸念
- ・ 地域コミュニティ機能の減退が進む懸念
- ・ 地方自治体の財政規模の縮小等の懸念

○社会減対策

- ・ 雇用の場の確保や移住・定住の拡大など、人口の社会減対策を着実に続けることが必要

○少子化対策

- ・ 引き続き脱少子化の気運を高め、結婚や出産・子育てを地域社会全体で応援する取組を進めることが必要

○地域支え合いの社会づくり

- ・ 多様な主体が連携し、高齢者等の社会的弱者を支える仕組みづくりや豪雪地帯での安全・安心な暮らしの確保等を進める必要

○地域の自立・活性化に向けた取組

- ・ 地域づくりのモデルとなる元気ムラ活動の普及拡大を図ることが必要

○住民サービス水準の確保

- ・ 県・市町村を通じた効率的な行政システムの構築を更に推進する必要

【戦術の概要】

■戦術1 秋田への定着、移住・定住の拡大

- ① 秋田の成長を担う若者の県内定着
- ② Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大

■戦術2 官民一体となった少子化対策の推進

- ① 実践的な県民運動の更なる推進
- ② 地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進

■戦術3 出会い・結婚支援の充実強化

- ① 「あきた結婚支援センター」による出会いの機会の提供
- ② 結婚や家庭について学び考える機会の充実

■戦術4 子どもを産み・育てる環境の充実強化

- ① 子育て家庭の経済的負担の軽減
- ② 地域の子育てサポート体制の整備
- ③ 安心して出産できる環境づくり
- ④ 企業による仕事と子育てを両立できる環境づくり

■戦術5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上

- ① 地域の支え合い体制の充実
- ② 総合的な雪対策の推進
- ③ 地域の魅力を生かした体験交流の促進と地域の賑わいづくり

■戦術6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの再構築

- ① 県と市町村による支援体制の構築
- ② 県内外の集落等の多様な連携の促進
- ③ 地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり

■戦術7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

- ① NPO等による自立的活動の促進
- ② 多様な主体による「協働」の拡大
- ③ 地域活動への女性の参画拡大

■戦術8 県と市町村の協働の推進

- ① 機能合体の推進
- ② 効果的・効率的な行政システムの構築
- ③ 地域活性化に向けた未来づくり協働プログラムの推進

【主な取組】

- 県内求人掘り起こしや就職支援員等による高校生の県内就職支援
- 県外からの多様な人材確保のためのAターン支援機能の強化
- 秋田の魅力体験する「お試し移住」の推進

■ 「バビークラブ・アクション」行動宣言の普及と実践の拡大

- 市町村の創意工夫によるきめ細かな少子化対策の推進
- 民間団体・企業による少子化克服を目指す取組への支援

■ 「あきた結婚支援センター」の体制強化によるマッチングの充実

- 結婚サポーターや民間企業・団体等との連携強化
- 地域における出会い・結婚支援活動の促進

○ 福祉医療費助成や保育料助成などの実施

- 市町村との連携による子育てサークルの育成や子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の充実
- 不妊に対する治療費の助成や相談窓口開設等の支援
- 仕事と子育ての両立支援に取り組む企業へのサポート強化

■ 高齢者の生活課題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の構築

- 雪に強いまちづくりの推進や雪国の特性を生かした産業の振興
- 地域ぐるみの交流拡大や中心市街地の活性化に向けた取組の促進

■ 自立プログラムの普及及び総合的なサポート体制の強化

- 集落等がテーマに応じ県内外で交流・連携できる場の拡大
- 地域コミュニティが協力しあう連携協定モデルの創出と普及
- 新たな担い手の確保などG・Bビジネスの拡大

○ NPO等の経営基盤強化と県民の「協働」への理解促進

- 多世代協働による地域活動の促進
- 地域社会の担い手としての女性のチャレンジを促進

○ 機能合体の取組の拡充（地域、分野）

- 市町村間の連携支援や市町村への機能支援の推進
- 秋田県市町村未来づくり協働プログラムの着実な推進